

施策 7 家庭・地域の教育力の向上								
指標 1	【項目】 幼稚園・保育園家庭教育講座満足度				【説明】 市内幼稚園・保育園の家庭教育講座受講者アンケートにおける満足度の割合			
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	%	—	—	—	96.1	98.3		70.0
	担当課評価							
【担当課】 地域教育支援課								
・進捗は順調です。 ・市立保育園18園、幼稚園1園で、保護者会等の機会を利用し開催された家庭教育講座に、家庭教育講座登録講師を派遣しました。 ・全市立保育園において、家庭教育講座が開催されるよう支援していきます。								
指標 2	【項目】 コミュニティ・スクール導入校数				【説明】 市立学校におけるコミュニティ・スクール導入校数			
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	校	0	5	7	13	56		56
	担当課評価							
【担当課】 学校管理課								
・進捗は順調です。 ・令和2、3年度のモデル校に加え、令和4年度の先行実施校の取組を参考に、令和5年度には、全市立学校に学校運営協議会を設置することができました。 ・今後は、継続的に参画できる人材の確保等、各コミュニティ・スクールの取組が充実するよう支援を進めていきます。								
指標 3	【項目】 各地区子どもサポート委員会新規加入委員数				【説明】 各地区子どもサポート委員会への新規加入委員数			
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	人	0	16	39	62	74		70
	担当課評価							
【担当課】 地域教育支援課								
・進捗は順調です。 ・目標値の70名は、14地区の子どもサポート委員会において、充て職を除く新規加入委員数が、毎年1名ずつ増えていくことで達成する積み重ねの目標値であり、令和5年度まで着実に増えています。 ・今後は、今まで子どもサポート委員会で行ってきた事業内容について効果検証や見直しを行い、より効果的な取組を展開していきます。								

施策 7 家庭・地域の教育力の向上		総合評価
		A
総合評価にて	全体として進捗は順調であり、評価も良好です。 特に指標2の「コミュニティ・スクール導入校数」については、令和5年度からは全市立学校に学校運営協議会を設置することができ、目標を達成しました。 全ての指標について目標を達成していますが、今後は、継続的に参画できる人材を確保する等、各コミュニティ・スクールの取組が充実するよう支援を行うとともに、今まで子どもサポート委員会で行ってきた事業内容について効果検証や見直しを行い、より効果的な取組を展開することで、家庭・地域の教育力の向上を図ります。	
学識経験者等 意見	・学校運営協議会は、設置したことの効果がきちんと出ることが必要である。他校の好事例を共有しながら、導入したあとの運用をしっかりと管理することが必要である。 ・コミュニティ・スクールについては、地域に理解が進むことで、外部人材の確保や地域のコミュニティの活性化にもつながる、大きな可能性があると考えている。この業務を1つの課のみで行うのではなく、ワーキンググループのようなものを作り、他の課との横の連携なども考えていただきたい。 ・放課後子供教室は、継続していくことで子どもと地域が密接に関わっていき、子どもと地域のよい交流の場にもなっているため、新しく実施していく放課後子供教室についても、他の取組を情報共有しながらよりよい取組になるよう引き続き取り組んでいただきたい。 ・子どもサポート事業も含めて、同じ人が関わっていることがよくあるため、組織が形骸化しないような仕組みづくりが大切だと考えている。 ・公民館登録グループは需要がある事を実感しており、誰一人取り残さない市のサポートを考えると、公民館登録グループについては、今後も継続していただきたい。 ・公民館登録グループでなくても、事業の企画提案ができるようにした公民館の運営を考えることも必要である。	

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	①家庭教育の支援	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標1
施 策 の 内 容	・身近な地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、指導者の養成に努めます。 ・乳幼児の親や児童生徒の保護者を対象に、子どもの成長・発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供します。 ・小・中学校PTAで実施している家庭教育学級の企画運営に関する情報提供等を行うことで、家庭教育学級の充実を図り、家庭教育の意義や役割に関しての保護者の学びを支援し、家庭での教育力の向上を目指します。 ・家庭教育支援の更なる充実のため、関係機関と連携・協力しながら今後の方策について研究を進めます。		
令和5年度の主な実績	・家庭教育講座登録講師研修会 実施回数 1回 参加者数8名 ・幼稚園・保育園家庭教育講座 実施講座数 19回 実施保育園 18園 参加者数329名 実施幼稚園 1園 参加者数 34名 ・親の学習講座 実施校数 25校 参加者数1,918名 (市費講師の未派遣校 2校 参加者数149名を含む) ・高等学校家庭教育講座 参加者数130名 ・PTA家庭教育学級運営講座 参加者数74名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・保育園家庭教育講座は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことから、実施園数が増加しました。 ・市内のPTAが実施する家庭教育学級を支援することで小・中学校児童生徒の保護者に対する家庭教育の機会の提供を行っています。 課題 ・こどもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会の提供には、市内小・中学校PTAが実施している家庭教育学級の充実が必要です。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・PTA家庭教育学級充実の支援策として、PTA家庭教育学級運営講座、家庭教育学級講師謝金支援事業に加え、PTA家庭教育学級運営のためのマニュアルの作成や事例紹介について実施します。		

細 施 策	②社会教育関係団体への支援			担当課	関連指標
				地域教育支援課	—
施 策 の 内 容	・ 子どもたちの学びや体験活動の充実を図るため、PTAや子ども会育成会などの社会教育関係団体の活動を支援するとともに、時代や社会情勢の変化に応じた活動の在り方、支援方法を、関係機関と協議・検討します。				
令和5年度の主な実績	・ 川越市PTA連合会 広報紙「P連かわごえ」を年2回発行（7月、12月） 広報紙コンクール（8月）を開催 PTA講演会（12月）開催 ・ 川越市子ども会育成団体連絡協議会 広報「ひろば」を年3回発行（7月、1月、3月） ジュニアリーダーを養成・認定するためのジュニアリーダースクール（5回）、ジュニアリーダーを育成するためのジュニアリーダー研修（8回）を実施 新育成者研修会（2月）、川越市子ども会かるた大会（11月）を実施				
成 果 実 績	項目名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	PTA講演会参加者数（名）	80	146	159	
	ジュニアリーダースクラブ登録者数（名）	337	294	234	
現 状 ・ 課 題	現状				
	・ 川越市PTA連合会事業は、開催方法等を工夫しながらほとんどの事業を実施しました。 ・ 川越市子ども会育成団体連絡協議会事業については、感染症の影響を受けることなく、4年ぶりに全ての事業を実施することができました。ジュニアリーダースクラブ登録者数については、コロナ禍のため活動ができなかった期間が影響し、登録者が減少するとともに退会者が増えるなど全体数が減少しました。				
現 状 ・ 課 題	課題				
	・ ジュニアリーダースクラブ登録者が減少しているため、将来、地域を担っていく人材を育成する観点からも、登録者数の増加が必要です。				
課 題 解 決 の ための 取 組	・ 川越市子ども会育成団体連絡協議会に対し、ジュニアリーダーの活動についての広報活動や養成などの支援を行います。				

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	③地域の教育活動への支援	担当課	関連指標
		中央公民館	指標3
施 策 の 内 容	・地域の教育活動を充実させるため、公民館まつり等を開催し、発表の場を提供するなど、公民館登録グループを支援するとともに、公民館登録グループと協力し公開講座を開催します。 ・ボランティア養成講座などを実施することにより、公民館活動を通じた地域の教育活動の担い手の育成を図ります。		
令和5年度の主な実績	・公民館まつり 17事業実施 ・公民館登録グループの公開講座 85事業実施 延べ参加者数 1,919名 ・ボランティア養成講座 8事業実施 延べ参加者数 221名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・公民館まつりは、17事業実施することができました。 ・登録グループの公開講座は、令和4年度の67事業に比べ増えましたが、延べ参加者が減少しました。 課題 ・高齢化の進む登録グループが多く、年々登録数が減少しているため、公民館活動の活性化に懸念があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・公民館登録グループを増やすための取組を継続するほか、ボランティア養成講座などの登録グループに限らない地域教育活動の担い手の発掘、育成の取組について引き続き検討します。		

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	①コミュニティ・スクールの導入の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標2
施 策 の 内 容	・コミュニティ・スクールの導入を促進し、「地域とともにある学校づくり」を進めることで、学校と地域の協働による学校教育の充実を図ります。 ・学校運営協議会を通して、地域の教育力を有効に生かし、学習支援等の具体的支援を得て、教育活動の充実を図ります。 ・令和5年度に、市立学校における学校評議員制度をコミュニティ・スクールへ移行します。		
令和5年度の主な実績	・全市立学校56校に、学校運営協議会を設置 ・教職員等を対象にした研修会（外部講師の招聘、グループ協議） 1回 ・管理職等を対象にした研修会（先行実施校校長によるパネルディスカッション）1回 ・かわごえミドルリーダー研修会（講義、グループ協議）1回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・全市立学校56校に学校運営協議会を設置しました。 ・各協議会において取組の推進状況に違いがあります。 課題 ・引き続き、保護者や地域住民に、学校運営協議会の設置やその活動について周知を行う必要があります。 ・継続的に参画できる人材や地域と学校をつなぐコーディネーターの確保や発掘の必要があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・地域と学校をつなぐコーディネーターの配置に向けた方策を検討していきます。 ・管理職をはじめとする学校職員や保護者並びに地域住民等を対象とした活動報告会や、外部指導者による研修等を継続していく予定です。		

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

【施策の位置】（2）家庭・地域と学校の連携・協働		担当課		関連指標	
細 施 策		②外部人材の積極的活用		学校管理課 —	
施策の内容		・小、中、特別支援学校が特色ある学校づくりを推進していくため、多様な体験活動が展開できるように関係団体や地域住民と連携し、各学校の学校教育活動の一層の充実を図ります。 ・地域人材を活用し、専門的知識、技能の習得、地域に根ざした教育等、指導力の向上を図ります。			
令和5年度の主な実績		・地域人材活用事業実施回数 273回			
成果実績		項目名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		地域人材活用事業実施回数（回）	167	268	273
現状・課題		現状			
		・各学校において、多様な体験活動が展開できるよう地域住民等との連携を図っています。 ・学校運営協議会の熟議を通じて、地域住民が積極的に学校運営に参画している学校が増えています。			
課題解決のための取組		課題			
		・教育活動の充実のため、より一層の外部人材の活用が必要です。			
課題解決のための取組		・地域人材活用事業の趣旨を周知し、積極的な外部人材の活用を図ります。 ・コミュニティ・スクールによる地域住民の学校運営への参画の事例を周知し、より一層の外部人材の活用が図れるようにします。			

細 施 策	③学校評価の活用		担当課	関連指標
			学校管理課	—
施 策 の 内 容	・ 学校が設定した目標の達成度や状況を明らかにして、PDCAサイクルによる学校の自己評価、外部アンケートの実施、学校関係者評価などを通して、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と充実を図るとともに、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指します。			
令和5年度の 主 な 実 績	・ 学校評価を実施した学校数 56校（市立学校全校）			
成 果 実 績	項目名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	学校評価を実施した学校数（校）	56	56	56
現 状 ・ 課 題	現状			
	・ 教職員による自己評価、児童生徒やその保護者など外部アンケートの実施、学校関係者評価を実施するなど、全ての学校が適切に学校評価を実施しています。			
課 題 解 決 の た め の 取 組	課題			
	・ 学校関係者評価の評価者等に対し、学校の方針や実際の教育活動等について、よく知り、よく理解してもらうことが必要です。			
	・ 各学校において、適切に学校評価が行われるよう、年度当初に学校評価の実施時期や方法等を周知します。			
	・ 積極的に学校を公開するとともに、評価者等には、学校評価の評価項目を事前に知らせるなど、学校関係者評価が円滑に進むような方法について情報提供を行います。			

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	④学校・家庭・地域の連携推進	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標3
施 策 の 内 容	子どもたちの豊かな人間性や社会性など「生きる力」を育むため、学校、家庭、地域及び社会教育施設が連携・協力し、人と人のネットワークの構築を図りながら、地域の特色を生かした体験活動や学校応援団活動など、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組の充実を図ります。		
令和5年度の主な実績	- 子どもサポート委員会によるイベント型事業数 63件 参加者数 3,354名 - 子どもサポート委員会による学校応援団活動数 140件 参加者数 7,571名 - 子どもサポート委員会開催数 110回 参加者数 1,597名		
現 状 ・ 課 題	現状 - コロナ禍で中止していた活動が再開され、前年度より多くの事業数及び参加者数でしたが、コロナ禍前までとはいきませんでした。社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、各地区が学校と連携し、こども達の実態に即して活動内容の改善を行い始めています。 課題 - 社会情勢の変化に伴い、事業の方向性、活動内容の見直しを図る必要があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	子どもサポート本部会議において、専門部会を設置し、事業の方向性の決定を図ります。		

細 施 策	⑤放課後子供教室の推進	担当課	関連指標	
		地域教育支援課	—	
施 策 の 内 容	・ 放課後、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を通じ、子どもたちが地域の中で安全・安心に過ごす放課後子供教室について、試行的実施の結果を踏まえ、地域の実情に合わせた導入を推進します。			
令和5年度の 主 な 実 績	・ 放課後子供教室 実施 11校 146回 延べ参加者数 3,588名 ・ 放課後子供教室 試行実施 5校 6回 延べ参加者数 170名			
成 果 実 績	項目名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	放課後子供教室実施校数 （校）	4	11	16
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 11校で放課後子供教室を実施、5校で試行実施しました。 ・ 市立川越高校、県立川越初雁高校、尚美学園大学と連携し、学生ボランティアの協力を得られました。			
	課題 ・ 各放課後子供教室の運営委員・ボランティアの確保が依然として、不安定でした。 ・ 実施校が増えたことにより、教育委員会の事務量と、各校に対して行わなければならない支援が増加しました。			
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 持続可能な運営のため、人材確保するための情報収集に努めます。 ・ 各校の運営委員や事務局の事務負担軽減のため、申込み等の手続きのオンライン化等を検討します。 ・ 学生ボランティアの協力について、引き続き、近隣の高校・大学への働きかけを行います。			